

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月22日

会社名 カラカミ観光株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9794 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 本間 幸治
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 及川 真 TEL (011) 598-3225

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,445	(△0.1)	820	(10.0)	585	(28.4)
16年9月中間期	11,460	(△5.9)	746	(△42.0)	455	(△52.3)
17年3月期	21,878		1,096		534	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	426	(73.6)	49	25	—	—
16年9月中間期	246	(△55.2)	28	37	—	—
17年3月期	171		19	77	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 2百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,662,786株 16年9月中間期 8,665,227株 17年3月期 8,664,683株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	51,897		12,617	24.3	24.3	1,437	20	
16年9月中間期	48,846		12,198	25.0	25.0	1,407	69	
17年3月期	47,963		12,280	25.6	25.6	1,417	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,661,462株 16年9月中間期 8,664,462株 17年3月期 8,663,262株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,414		△3,387		2,722		4,225	
16年9月中間期	187		△641		17		3,461	
17年3月期	1,147		△711		△858		3,476	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社(除外) 持分法(新規) 1社(除外) 1社(除外)

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	22,100		800		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社13社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	コガノイベイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園ほか	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園
	レストランエメラルド	賃借	(株)ホテルエメラルド（注4）

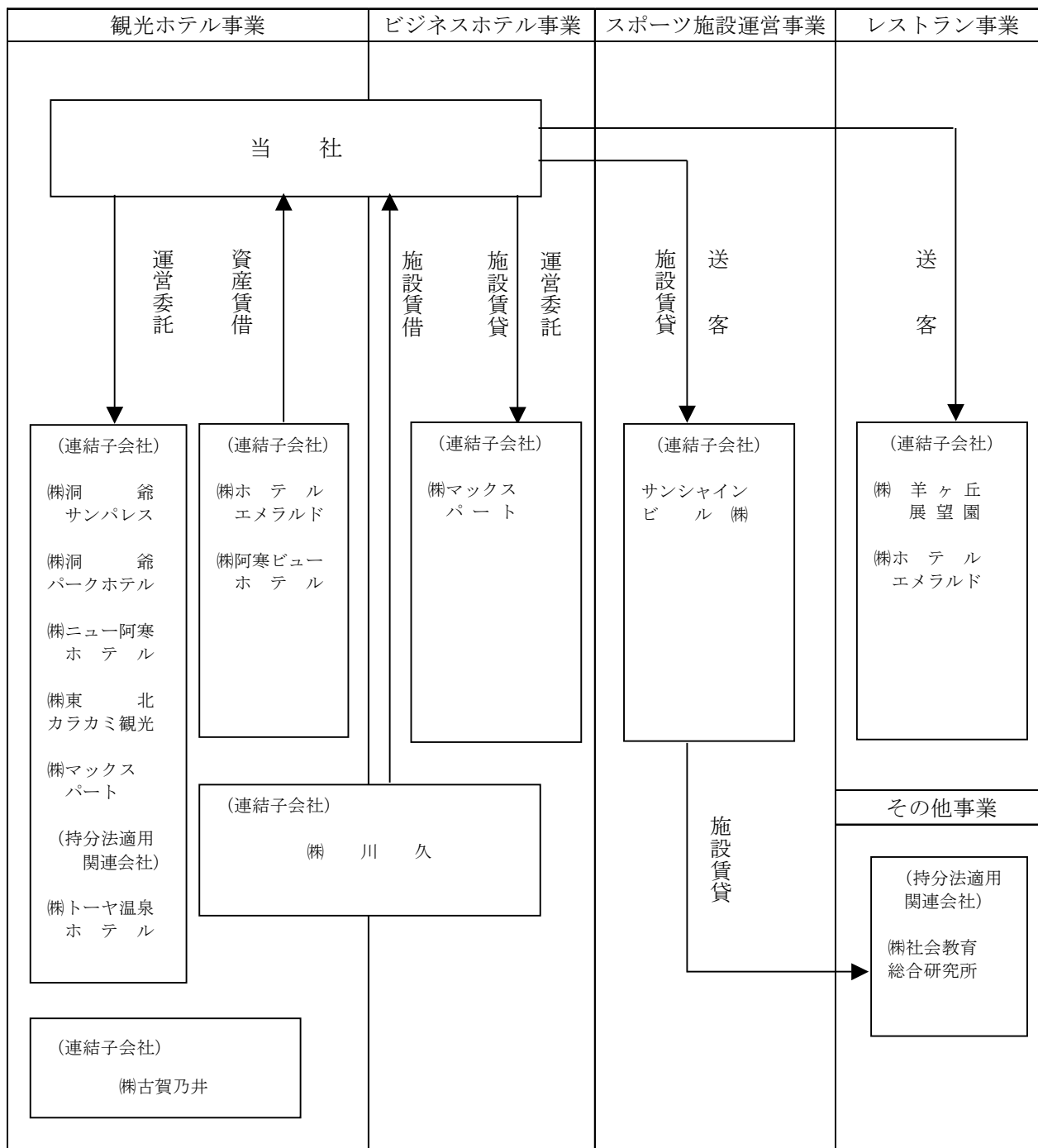
（注）1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



(注) ㈱古賀乃井は、平成17年9月22日に当社が出資し、連結子会社としました。同社は、和歌山県南紀白浜温泉で、コガノイベイホテルとホテル古賀の井を経営しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のための体と心の癒しを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」を中心に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

ROE（株主資本利益率）10%、ROA（総資産利益率）2%を、当面の実現・継続すべき目標値としております。

(5) 中長期的な経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、M&A等による事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続かつ徹底的に取り組む効率的な経営を追求いたします。

(6) 当面对処すべき課題

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

① 全14ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。

特に最近の傾向としてインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってまいりたいと思います。

② 景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。

③ 事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査による適法性監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

これにより、株主、顧客、従業員をはじめあらゆるステイクホルダーに対する企業価値の最大化に努めています。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営の意思決定機関として、原則月1回開催の「取締役会」と、常勤の取締役及び監査役の出席で毎月開催する「経営会議」の2つの機関があります。監査に関しては監査役制度を採用し、監査役のうち2名の社外監査役を選任しています。

「取締役会」では経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行なっております。

「経営会議」は取締役会を補完する意思決定機関として、全般的な業務執行にあたっています。また、その内容は常勤監査役に報告されています。

補足といたしまして、通常的意思決定については、稟議制度を採用しますが、案件の重要度、難易度により各種プロジェクト、委員会などを随時組織し、取締役会の答申をするなかから、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施する方針であります。

② 内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制は、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的をもって、「監査役監査」、「会計監査」をはじめ「経営会議」の開催を通して、各種有機的に連携しそれぞれのもつ機能を相互補完、牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

リスク管理の体制については、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上などコンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充や、従業員に対するリスク管理意識、知識の向上に向けた教育活動に取り組んでいます。

こうした対応にはマーケティング、法務、人事、財務等、それぞれ主管する部門が取り組むとともに、リスク管理の総括部門として経営企画室が全社的なコントロールを行なっています。

なお、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に助言・指導を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として監査室など、特別な部署は設置されておきませんが、随時経営企画室による財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等について検査を実施しています。この検査は、当社ならびに連結子会社、関連会社を対象に、規程及び規則などに基づく業務監査、会計監査などを適宜組み合わせ実施しており、経営目標を達成するために構築した内部統制の機能状況を組織内の業務全般にわたり評価する役割を担っており、その評価情報を経営に活用する取組みを行なっております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し取締役等との意見交換を行い、その他重要な会議議事録、決裁書類の閲覧により、業務執行をチェックする役割を担っております。また常勤監査役は、業務監査、会計監査を実施するとともに、本社及び各事業所の実査なども実施しております。逐次、取締役、経営企画室及び会計監査人からの報告の受領・聴取を行い、監査の実効性の確保に努めています。

当社は、証券取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告などを通じて情報の交換を行い、相互の連携を図っております。会計監査の実施状況等は、適時文書などによる報告を受け、意見交換を行なっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定社員 業務執行社員 公認会計士 山本 剛司（2年）
指定社員 業務執行社員 公認会計士 千葉 智（4年）
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補 3名

(9) 親会社等に関する事項

当社およびグループ企業は、独立した企業集団であり、親会社等はありません。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所在であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信公表日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を破る可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外への輸出の増加や設備投資の回復により企業収益が改善するとともに、個人消費も堅調に推移し、景気は踊り場から脱したといわれているものの、原油価格高騰、地方における雇用情勢の低迷など懸念材料もあり、特に当社が地盤とする北海道地域においては、個人消費は引き続き厳しい状況下にあります。

当リゾート業界におきましても、企業の経費削減等による法人団体客の減少、さらに競争激化に伴う一層の価格低下など、経営環境は苦しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社は子会社である(株)川久を通じて、平成17年6月に更生会社である(株)古賀乃井とスポンサー契約を締結し、同年7月末には無事更生計画の認可決定を受け、同年8月より当社グループとして、同社が運営するホテル古賀の井、コガノイベイホテルを加え、全14ホテル体制となりました。

当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は、全14ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向に対応するため、経費の削減を推し進め、継続して地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への誘致活動を強化してまいりました。特に和歌山県白浜地区では、(株)古賀乃井の2ホテルが加わることにより、当社グループで4館のホテルを有しており、平成17年8月以降大阪市から無料シャトルバスの運行を開始、お客様の御好評をいただいております。

この結果、宿泊人員実績では898千人（前年同期比4.5%増）となったものの、販売価格の低下が影響し、営業収益は11,445百万円（同0.1%減）となりました。

営業費用につきましては、当社グループ一丸となり経費の削減を推し進めて参りました。しかしながら重油価格の高騰による燃料費の大幅増加の影響を大きく受けたこと、8月より白浜地区の新たな2ホテルの営業費用が加わったことにより10,625百万円（同0.8%減）にとどまりました。また、借入金の金利負担が軽減したことによる支払利息の減少もあり、経常利益は585百万円（同28.4%増）、当期純利益は426百万円（同73.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、新たにグループとなった和歌山県白浜地区のホテル古賀の井、コガノイベイホテル2館が8月以降好調に営業を開始したものの、当社グループの基盤となる北海道内のホテルが、依然として続く不況による法人団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年割れとなり、また経費削減も重油価格の高騰により思うように進まず、売上高減少に対応できるまで至りませんでした。

この結果、売上高は10,160百万円（同0.4%減）、営業利益は447百万円（同70.3%増）となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要が高まり好調に推移しております。この結果、売上高1,064百万円（同3.6%増）、営業利益347百万円（同24.2%減）となりました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が落ち込んでおり、売上高132百万円（同9.1%減）、営業利益1百万円（同53.3%減）となりました。

レストラン事業

主力である羊ヶ丘展望園は、札幌ドームに近接するという好立地条件にあり、当社グループ全体で営業活動を展開しました。また、経費削減も進み、売上高89百万円（同5.4%増）、営業利益10百万円（同42.0%増）となりました。

なお、子会社である株式会社ホテルエメラルドが運営しておりますレストランエメラルド（北海道釧路市）は、平成17年10月末をもって閉鎖しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,414百万円の資金を獲得し、投資活動に3,387百万円の資金を使用し、財務活動では2,722百万円資金を獲得したことから、中間期末残高は4,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,414百万円（前年同期比1,227百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益614百万円（前年同期比234百万円増）と増加したこと、法人税等の支払額について、前連結会計年度末に未収還付となったため当中間連結会計期間では52百万円の支払にとどまったこと（同428百万円減）、上記の法人税等未収還付額が204百万円入金になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,387百万円（前年同期比2,746百万円増）となりました。

これは主に、更生会社株式会社古賀乃井の更生担保債権等弁済が連結開始後に行われており、3,733百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,722百万円（前年同期比2,705百万円増）となりました。

これは主に、更生会社株式会社古賀乃井に対して、スポンサー契約に基づく貸付金の調達として、株式会社川久が市中銀行より3,850百万円を借り入れたこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	25.0	24.3	25.6
時価ベースの自己資本比率（%）	19.5	15.2	17.6
債務償還年数（年）	172.6	24.3	27.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	4.1	1.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当年度下期の見通しにつきましては、上期同様の理由による景気低迷による法人団体客の減少、競争激化に伴う宿泊料金の低下など引き続き厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、当社は子会社も含めて、全社一丸となり総力をあげてさらなる売上の拡大、経費の節減に努めてまいります。

これにより現時点における当年度通期、当社連結売上高は22,100百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			3,649,359		4,383,008		3,585,819	
2. 売掛金			1,105,526		1,151,760		754,647	
3. たな卸資産			309,546		306,278		301,593	
4. 繰延税金資産			70,656		99,098		64,239	
5. その他			319,400		345,420		520,500	
6. 貸倒引当金			△1,456		△840		△1,378	
流動資産合計			5,453,033	11.2	6,284,725	12.1	5,225,421	10.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物	※2・3	30,291,587		30,378,676		29,493,075		
2. 機械装置及び運搬 具		63,750		66,694		57,179		
3. 土地	※2・3	9,512,667		11,003,220		9,540,201		
4. その他		547,094	40,415,099	82.7	601,225	42,049,817	81.0	511,420
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			—		476,904		—	
2. その他		412,040	412,040	0.8	403,230	880,135	1.7	406,298
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		2,272,888		2,420,386		2,536,097		
2. 繰延税金資産		138,306		55,687		53,918		
3. その他		163,113		215,590		148,568		
4. 貸倒引当金		△8,857	2,565,451	5.3	△8,957	2,682,706	5.2	△8,857
固定資産合計			43,392,592	88.8	45,612,659	87.9	42,737,902	89.1
資産合計			48,845,625	100.0	51,897,385	100.0	47,963,323	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,085,089		1,116,181		991,649		
2. 短期借入金	※3・5	7,690,000		8,190,000		6,690,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※3	3,394,439		2,645,398		3,482,764		
4. 未払金		1,540,025		1,642,191		1,520,444		
5. 未払法人税等		52,440		256,378		78,281		
6. 未払消費税等		98,691		117,728		56,056		
7. その他		360,076		426,572		340,370		
流動負債合計		14,220,763	29.1	14,394,449	27.7	13,159,567	27.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	21,122,877		23,454,769		21,160,785		
2. 退職給付引当金		406,935		442,341		411,723		
3. 預り保証金		358,703		352,747		355,857		
4. 繰延税金負債		329,679		402,022		343,518		
5. 連結調整勘定		80,339		74,799		77,569		
固定負債合計		22,298,536	45.7	24,726,679	47.7	22,349,454	46.6	
負債合計		36,519,299	74.8	39,121,129	75.4	35,509,021	74.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		128,371	0.2	159,340	0.3	174,633	0.4	
(資本の部)								
I 資本金		2,454,940	5.0	2,454,940	4.7	2,454,940	5.1	
II 資本剰余金		2,182,984	4.5	2,182,984	4.2	2,182,984	4.6	
III 利益剰余金		7,428,132	15.2	7,597,032	14.6	7,353,676	15.3	
IV その他有価証券評価 差額金		137,140	0.3	390,151	0.8	294,627	0.6	
V 自己株式		△5,242	△0.0	△8,192	△0.0	△6,559	△0.0	
資本合計		12,197,954	25.0	12,616,915	24.3	12,279,668	25.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,845,625	100.0	51,897,385	100.0	47,963,323	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		11,460,397	100.0		11,445,174	100.0		21,877,921	100.0
II 営業費用			10,714,812	93.5		10,624,984	92.8		20,781,441	95.0
営業利益			745,584	6.5		820,190	7.2		1,096,479	5.0
III 営業外収益										
1. 受取利息		556			310			734		
2. 受取配当金		39,583			25,245			55,142		
3. 受取地代家賃		57,587			44,181			104,865		
4. 連結調整勘定償却額		2,770			2,770			5,540		
5. 持分法による投資利益		2,714			26			1,676		
6. その他		36,400	139,612	1.2	48,323	120,857	1.0	88,519	256,479	1.1
IV 営業外費用										
1. 支払利息		404,320			342,215			766,272		
2. その他		25,570	429,890	3.8	14,123	356,338	3.1	52,732	819,004	3.7
経常利益			455,305	3.9		584,709	5.1		533,954	2.4
V 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	20,072			—			20,072		
2. 投資有価証券売却益		—			105,671			—		
3. 貸倒引当金戻入益		61			438			—		
4. その他		2,752	22,885	0.2	2,216	108,326	0.9	5,474	25,546	0.1
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	89,081			1,927			106,668		
2. 投資有価証券売却損		—			11,185			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			—			4,238		
4. 役員退職慰労金		—			5,500			5,935		
5. 減損損失	※4	—			60,550			—		
6. その他		10,173	99,254	0.8	—	79,162	0.7	—	116,841	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			378,936	3.3		613,873	5.3		442,659	2.0
法人税、住民税及び 事業税		48,171			227,294			141,321		
法人税等追徴税額		33,378			—			33,378		
法人税等調整額		50,621	132,170	1.2	△43,749	183,544	1.6	49,388	224,087	1.0
少数株主利益			966	0.0		3,707	0.0		47,228	0.2
中間(当期)純利益			245,799	2.1		426,621	3.7		171,343	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,182,984		2,182,984		2,182,984
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,182,984		2,182,984		2,182,984
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,460,153		7,353,676		7,460,153
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		245,799	245,799	426,621	426,621	171,343	171,343
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		259,969		173,265		259,969	
2. 役員賞与		17,850	277,819	10,000	183,265	17,850	277,819
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,428,132		7,597,032		7,353,676

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		378,936	613,873	442,659
減価償却費		980,423	940,750	1,945,567
連結調整勘定償却額		△2,770	1,237	△5,540
持分法による投資利益		△2,714	△26	△1,676
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△448	6,527	4,339
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		4,417	△438	4,339
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△67,645	32,304	△75,507
受取利息及び受取配当金		△40,140	△55,931	△55,877
支払利息		404,320	342,215	766,272
投資有価証券売却益		—	△105,671	—
投資有価証券売却損		—	11,185	—
有形固定資産売却益		△20,072	—	△20,072
有形固定資産除却損		89,081	1,927	106,668
減損損失		—	60,550	—
売上債権の減少 (△増加) 額		△342,676	△319,216	8,202
たな卸資産の減少額		6,368	11,582	14,321
仕入債務の増加 (△減少) 額		19,523	106,458	△73,915
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△51,474	61,672	△94,109
その他資産・負債の増減額		△298,469	△137,053	△544,727
役員賞与の支払額		△24,700	△19,000	△24,700
小計		1,031,959	1,552,947	2,396,274
利息及び配当金の受取額		40,148	55,931	55,885
利息の支払額		△405,650	△347,460	△758,198
法人税等の支払額		△479,789	△52,006	△547,099
法人税等の還付額		—	204,605	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,668	1,414,017	1,146,832

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△182,672	△100,000	△202,434
定期預金の払戻による収入		132,072	51,734	230,072
有形固定資産の取得による支出		△280,235	△119,873	△417,517
有形固定資産の除却による支出		—	△1,243	△26,142
有形固定資産の売却による収入		72,974	1,000	75,775
投資有価証券の取得による支出		△472	—	△478
投資有価証券の売却による収入		—	377,021	—
無形固定資産の取得による支出		△150	—	△475
無形固定資産の除却による支出		△12,334	—	—
信託受益権の取得による支出		△370,221	—	△370,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	137,903	—
更生債務支払による支出		—	△3,733,356	—
その他の増減額		—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△641,040	△3,386,813	△711,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,600,000	1,450,000	600,000
長期借入れによる収入		380,000	3,850,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出		△1,692,069	△2,393,382	△3,565,837
自己株式の取得による支出		△1,301	△1,632	△2,618
親会社による配当金の支払額		△259,969	△173,265	△259,969
少数株主への配当金の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,659	2,721,719	△858,425
IV 現金及び現金同等物の増減額		△437,712	748,923	△423,015
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,899,100	3,476,084	3,899,100
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,461,387	4,225,008	3,476,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計期間において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 6社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 6社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60,550千円減少しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,449千円を営業費用として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割28,216千円を営業費用として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,278,386千円であります。</p> <p>※2 信託財産 信託受益権に係る信託資産は、各々次の科目に含めて表示しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>155,046千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209,987千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,367,768千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,606,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,974,737千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 借入金</td> <td>3,317,439千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,619,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,337,316千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>58,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,310千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	建物	155,046千円	構築物	2,774千円	土地	209,987千円	建物	26,367,768千円	土地	6,606,968千円	計	32,974,737千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済 借入金	3,317,439千円	長期借入金	19,619,877千円	計	24,337,316千円	再保証額	58,310千円	計	58,310千円	当座貸越極度額の総額	6,200,000千円	借入実行残高	6,200,000千円	差引額	— 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,172,969千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,950,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,325,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,276,301千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 借入金</td> <td>2,482,198千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,153,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,035,967千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>52,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,970千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	建物	27,950,972千円	土地	8,325,328千円	計	36,276,301千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済 借入金	2,482,198千円	長期借入金	20,153,769千円	計	24,035,967千円	再保証額	52,970千円	計	52,970千円	当座貸越極度額の総額	8,150,000千円	借入実行残高	7,550,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,233,912千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,205,854千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,606,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,812,822千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 借入金</td> <td>3,377,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,730,785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,508,549千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>55,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,550千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	27,205,854千円	土地	6,606,968千円	計	33,812,822千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済 借入金	3,377,764千円	長期借入金	17,730,785千円	計	22,508,549千円	再保証額	55,550千円	計	55,550千円	当座貸越極度額の総額	7,050,000千円	借入実行残高	6,050,000千円	差引額	1,000,000千円
建物	155,046千円																																																																															
構築物	2,774千円																																																																															
土地	209,987千円																																																																															
建物	26,367,768千円																																																																															
土地	6,606,968千円																																																																															
計	32,974,737千円																																																																															
短期借入金	1,400,000千円																																																																															
1年以内返済 借入金	3,317,439千円																																																																															
長期借入金	19,619,877千円																																																																															
計	24,337,316千円																																																																															
再保証額	58,310千円																																																																															
計	58,310千円																																																																															
当座貸越極度額の総額	6,200,000千円																																																																															
借入実行残高	6,200,000千円																																																																															
差引額	— 千円																																																																															
建物	27,950,972千円																																																																															
土地	8,325,328千円																																																																															
計	36,276,301千円																																																																															
短期借入金	1,400,000千円																																																																															
1年以内返済 借入金	2,482,198千円																																																																															
長期借入金	20,153,769千円																																																																															
計	24,035,967千円																																																																															
再保証額	52,970千円																																																																															
計	52,970千円																																																																															
当座貸越極度額の総額	8,150,000千円																																																																															
借入実行残高	7,550,000千円																																																																															
差引額	600,000千円																																																																															
建物	27,205,854千円																																																																															
土地	6,606,968千円																																																																															
計	33,812,822千円																																																																															
短期借入金	1,400,000千円																																																																															
1年以内返済 借入金	3,377,764千円																																																																															
長期借入金	17,730,785千円																																																																															
計	22,508,549千円																																																																															
再保証額	55,550千円																																																																															
計	55,550千円																																																																															
当座貸越極度額の総額	7,050,000千円																																																																															
借入実行残高	6,050,000千円																																																																															
差引額	1,000,000千円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 2,218,253千円 人件費 2,919,217千円 退職給付費用 27,499千円 販売手数料 845,309千円 水道光熱費 888,022千円 減価償却費 980,423千円</p>	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 2,343,376千円 人件費 2,894,187千円 退職給付費用 28,984千円 販売手数料 830,790千円 水道光熱費 1,014,609千円 減価償却費 941,845千円</p>	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 4,916,825千円 人件費 5,605,917千円 退職給付費用 55,411千円 販売手数料 1,529,414千円 水道光熱費 1,181,882千円 減価償却費 1,945,567千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 20,072千円 <u>計 20,072千円</u></p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 20,072千円 <u>計 20,072千円</u></p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 81,507千円 機械装置及び運搬具 7,326千円 固定資産(その他) 246千円 <u>計 89,081千円</u></p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 65千円 固定資産(その他) 1,862千円 <u>計 1,927千円</u></p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 98,877千円 機械装置及び運搬具 5,521千円 固定資産(その他) 2,269千円 <u>計 106,668千円</u></p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="592 454 999 790"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道網走 郡津別町</td> <td>土地</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 長岡町</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60,550千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000	合計			60,550	
用途	場所			減損損失																				
		種類	金額																					
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																					
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																					
遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000																					
合計			60,550																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,649,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △187,972千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,461,387千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,383,008千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △158,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,225,008千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,585,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △109,734千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,476,084千円</p>
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>櫛古賀乃井 (平成17年7月31日現在)</p> <p>流動資産 294,976千円 固定資産 3,352,635千円 流動負債 △321,076千円 固定負債 △3,757,446千円 連結調整勘定 480,912千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △187,903千円</p> <hr/> <p>差引：新規連結子会社取得による収入 137,903千円</p>	

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> <td style="text-align: right;">23,156</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> <td style="text-align: right;">23,156</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	26,640	23,156	3,483	合計	26,640	23,156	3,483	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	328	251	合計	579	328	251	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> <td style="text-align: right;">25,508</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> <td style="text-align: right;">25,508</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	26,640	25,508	1,131	合計	26,640	25,508	1,131
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	26,640	23,156	3,483																																			
合計	26,640	23,156	3,483																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	579	328	251																																			
合計	579	328	251																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	26,640	25,508	1,131																																			
合計	26,640	25,508	1,131																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> </table>	1年内	3,232千円	1年超	251千円	合計	3,483千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table>	1年内	115千円	1年超	135千円	合計	251千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> </table>	1年内	938千円	1年超	193千円	合計	1,131千円																		
1年内	3,232千円																																					
1年超	251千円																																					
合計	3,483千円																																					
1年内	115千円																																					
1年超	135千円																																					
合計	251千円																																					
1年内	938千円																																					
1年超	193千円																																					
合計	1,131千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,441千円	減価償却費相当額	2,441千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> </table>	支払リース料	880千円	減価償却費相当額	880千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,793千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,793千円	減価償却費相当額	4,793千円																								
支払リース料	2,441千円																																					
減価償却費相当額	2,441千円																																					
支払リース料	880千円																																					
減価償却費相当額	880千円																																					
支払リース料	4,793千円																																					
減価償却費相当額	4,793千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	508,007	746,830	238,823
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	128,335	119,845	△8,489
合計	636,342	866,676	230,333

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
① マネー・マネジメント・ファンド		100,195
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,276,017
③ 企業再建ファンド信託受益権		30,000
合計		1,406,212

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っておりません。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	457,320	1,111,935	654,615
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	457,320	1,111,935	654,615

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,278,450	
② 企業再建ファンド信託受益権	30,000	
合計	1,308,450	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っていません。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	508,238	1,006,941	498,702
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	128,334	124,450	△3,884
合計	636,574	1,131,392	494,818

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
① マネー・マネジメント・ファンド	100,200	
② 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,274,503	
③ 企業再建ファンド信託受益権	30,000	
合計	1,404,703	

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,203,785	1,026,642	145,641	84,328	11,460,397	—	11,460,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	9,004	220	9,259	(9,259)	—
計	10,203,820	1,026,642	154,645	84,548	11,469,656	(9,259)	11,460,397
営業費用	9,941,238	569,342	153,774	77,716	10,742,072	(27,259)	10,714,812
営業利益	262,581	457,299	870	6,832	727,584	18,000	745,584

	当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,160,150	1,063,606	132,450	88,966	11,445,174	—	11,445,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,851	—	8,851	(8,851)	—
計	10,160,150	1,063,606	141,302	88,966	11,454,026	(8,851)	11,445,174
営業費用	9,712,994	716,925	140,896	79,266	10,650,084	(25,100)	10,624,984
営業利益	447,155	346,681	406	9,699	803,942	16,248	820,190

	前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,320,662	2,126,877	291,215	139,165	21,877,921	—	21,877,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	19,177	233	19,454	(19,454)	—
計	19,320,705	2,126,877	310,393	139,399	21,897,375	(19,454)	21,877,921
営業費用	19,137,825	1,244,045	309,354	144,716	20,835,941	(54,499)	20,781,441
営業利益	182,880	882,831	1,038	△5,317	1,061,433	35,045	1,096,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

(注) 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストラン事業の「レストランエメラルド」は、平成17年10月をもって閉鎖しております。

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,407円69銭	1株当たり純資産額 1,437円20銭	1株当たり純資産額 1,417円44銭
1株当たり中間純利益金額 28円37銭	1株当たり中間純利益金額 49円25銭	1株当たり当期純利益金額 19円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	245,799	426,621	171,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	245,799	426,621	171,343
期中平均株式数(千株)	8,665	8,662	8,664

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別売上高明細表

(千円未満切り捨て表示)

事業部門別		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	2,387,981	2,215,142	4,888,341
	洞爺サンパレス	1,867,012	1,775,042	3,210,609
	ニュー阿寒ホテル	1,226,355	1,079,361	2,103,300
	洞爺パークホテル天翔	1,051,450	980,412	1,863,521
	ホテル瑞鳳	977,343	1,010,602	2,095,502
	ホテル川久	754,289	629,367	1,363,274
	秋保グランドホテル	705,752	708,674	1,536,340
	ホテルエメラルド	679,810	600,075	1,149,590
	阿寒ビューホテル	300,689	282,560	549,298
	白浜シーサイドホテル	250,297	360,614	557,023
	ホテル古賀の井	—	223,767	—
	コガノイベイホテル	—	293,283	—
	本社	2,804	1,245	3,859
	小計	10,203,785	10,160,150	19,320,662
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	757,850	793,795	1,544,746
	川崎グランドホテル	268,792	269,811	582,130
	小計	1,026,642	1,063,606	2,126,877
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	145,641	132,450	291,215
	小計	145,641	132,450	291,215
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	45,357	52,336	72,332
	レストランエメラルド	38,971	36,630	66,832
	小計	84,328	88,966	139,165
合計		11,460,397	11,445,174	21,877,921

- (注) 1. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは平成16年6月より営業を開始しております。
 2. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
 3. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績明細表

(単位：人)

事業部門別		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	187,037	190,663	392,556
	洞爺サンパレス	158,073	160,755	286,372
	ニュー阿寒ホテル	102,678	96,213	189,102
	洞爺パークホテル天翔	84,255	83,890	153,301
	ホテル瑞鳳	54,416	58,661	116,330
	ホテル川久	21,592	18,595	39,658
	秋保グランドホテル	51,207	52,709	109,362
	ホテルエメラルド	63,796	58,556	112,801
	阿寒ビューホテル	43,501	42,529	85,197
	白浜シーサイドホテル	24,115	34,531	55,278
	ホテル古賀の井	—	14,952	—
	コガノイベイホテル	—	15,409	—
	小計	790,670	827,463	1,539,957
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	52,711	54,286	103,736
	川崎グランドホテル	15,817	16,234	31,932
	小計	68,528	70,520	135,668
合計		859,198	897,983	1,675,625

(注) 1. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは平成16年6月より営業を開始しております。

2. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。